

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年4月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社ホクリヨウ
【英訳名】	Hokuryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 大介
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 進藤 正紀
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 進藤 正紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	7,997,565	7,751,601	15,682,337
経常利益 (千円)	1,029,600	850,072	1,552,976
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	711,525	573,712	979,432
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	677,183	604,011	947,258
純資産額 (千円)	5,901,434	7,471,995	6,986,409
総資産額 (千円)	11,912,148	13,285,770	13,019,968
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	95.39	67.82	128.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	56.2	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,109,664	787,042	1,956,246
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,162,879	1,522,113	1,736,991
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,417	188,264	520,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,626,524	2,402,714	2,949,521

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.47	40.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に景気は穏やかな回復を続けております。しかしながら一方で、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化、加えて大統領選挙後の米国の政策動向に対する懸念等、景気の先行きは更に不透明な状況となっております。

鶏卵業界におきましては、昨年春頃から鶏卵相場が過去2年間の高卵価と比べ落ち着いた値動きとなってきており、当第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日～平成29年2月28日）における鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キ口204円32銭（前年同期比23円95銭安）、東京Mサイズ平均は1キ口210円28銭（同22円21銭安）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,751,601千円（前年同期比3.1%減）、営業利益は770,497千円（同22.4%減）、経常利益は850,072千円（同17.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は573,712千円（同19.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵事業

当セグメントにおきましては、鶏卵相場が過去2年間の高卵価と比べ落ち着いた値動きとなってきたことから、売上金額は6,652,441千円（前年同期比3.5%減）となりました。

営業利益は、飼料価格の低下はあったものの大雑費の増加、かつ減収による影響で967,435千円（同16.6%減）となりました。

食品事業

当セグメントにおきましては、平成28年夏に北海道を襲った台風被害により道東・上川地方を中心にホテル等の観光事業が影響を受けたことから売上金額は1,098,948千円（同0.3%減）となりました。

営業利益は、適正な利益確保に注力したものの経費増で31,961千円（同25.9%減）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上金額は211千円（同46.2%減）、営業利益は11千円（同81.2%減）となりました。

(2) 財政状況の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて265,801千円増加し13,285,770千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて656,458千円減少し4,089,234千円となりました。これは、主として法人税等の納付により現金及び預金が546,806千円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて922,260千円増加し9,196,536千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得により建物及び構築物が865,754千円、機械装置及び運搬具が275,734千円増加したこと等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて219,784千円減少し5,813,775千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて106,550千円減少し3,379,085千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が102,248千円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて113,233千円減少し2,434,689千円となりました。これは、主として借入金の返済により長期借入金が100,197千円減少したこと等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて485,585千円増加し7,471,995千円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益573,712千円の計上等により利益剰余金が455,286千円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて546,806千円減少し2,402,714千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ322,622千円減少し787,042千円（前年同期比29.1%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益838,343千円の計上、減価償却費410,147千円及び売上債権の減少33,076千円等による資金の増加が、仕入債務の減少127,304千円及び法人税等の支払額312,074千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ359,234千円増加し1,522,113千円（同30.9%増）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,506,843千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ282,153千円減少し188,264千円（同60.0%減）の収入となりました。これは主に短期借入金による収入400,000千円及び長期借入金による収入100,000千円等による資金の増加が、長期借入金の返済による支出180,205千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,459,000	8,459,000	株東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,459,000	8,459,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	8,459,000	-	1,055,000	-	754,215

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
米山 恵子	北海道札幌市北区	3,629,100	42.90
米山 貞子	北海道札幌市北区	240,400	2.84
米山 大介	北海道札幌市北区	222,800	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	220,300	2.60
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	202,100	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	156,600	1.85
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4-1	150,000	1.77
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	137,200	1.62
米山 公久	北海道札幌市白石区	117,000	1.38
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	112,000	1.32
計	-	5,187,500	61.33

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 220,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 156,200株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,457,500	84,575	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	8,459,000	-	-
総株主の議決権	-	84,575	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,949,521	2,402,714
受取手形及び売掛金	1,299,868	1,266,792
商品及び製品	133,065	126,906
仕掛品	14,966	10,113
原材料及び貯蔵品	111,630	114,800
その他	238,611	169,805
貸倒引当金	1,971	1,900
流動資産合計	4,745,693	4,089,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,712,651	5,578,405
機械装置及び運搬具(純額)	1,192,985	1,468,720
土地	1,197,891	1,197,208
その他(純額)	528,370	289,065
有形固定資産合計	7,631,898	8,533,399
無形固定資産	66,195	62,395
投資その他の資産		
投資有価証券	408,683	454,140
その他	168,686	147,733
貸倒引当金	1,188	1,132
投資その他の資産合計	576,181	600,741
固定資産合計	8,274,275	9,196,536
資産合計	13,019,968	13,285,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,836	1,089,588
電子記録債務	177,187	152,132
短期借入金	130,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	347,082	367,074
未払法人税等	336,641	293,787
賞与引当金	130,000	105,000
役員賞与引当金	36,500	-
その他	1,136,387	841,503
流動負債合計	3,485,635	3,379,085
固定負債		
長期借入金	2,231,942	2,131,745
退職給付に係る負債	130,168	134,179
役員退職慰労引当金	75,800	71,800
その他	110,012	96,965
固定負債合計	2,547,923	2,434,689
負債合計	6,033,559	5,813,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	754,215	754,215
利益剰余金	5,102,587	5,557,873
株主資本合計	6,911,802	7,367,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,607	104,906
その他の包括利益累計額合計	74,607	104,906
純資産合計	6,986,409	7,471,995
負債純資産合計	13,019,968	13,285,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	7,997,565	7,751,601
売上原価	5,998,520	5,990,054
売上総利益	1,999,044	1,761,547
販売費及び一般管理費	1,106,324	1,991,050
営業利益	992,720	770,497
営業外収益		
受取利息	279	13
受取配当金	3,016	3,528
仕入割引	10,596	9,655
受取賃貸料	22,331	21,841
保険解約返戻金	-	36,813
その他	17,364	20,456
営業外収益合計	53,588	92,308
営業外費用		
支払利息	7,413	3,944
賃貸費用	8,925	8,501
その他	369	287
営業外費用合計	16,708	12,733
経常利益	1,029,600	850,072
特別利益		
固定資産売却益	-	1,336
特別利益合計	-	1,336
特別損失		
固定資産除却損	26,913	13,065
特別損失合計	26,913	13,065
税金等調整前四半期純利益	1,002,686	838,343
法人税、住民税及び事業税	291,161	264,630
法人税等合計	291,161	264,630
四半期純利益	711,525	573,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	711,525	573,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	711,525	573,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,342	30,299
その他の包括利益合計	34,342	30,299
四半期包括利益	677,183	604,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677,183	604,011

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,002,686	838,343
減価償却費	366,035	410,147
のれん償却額	7,475	7,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,526	126
賞与引当金の増減額(は減少)	20,500	25,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,000	36,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,992	4,011
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,150	4,000
受取利息及び受取配当金	3,296	3,541
支払利息	7,413	3,944
固定資産除却損	26,913	13,065
固定資産売却損益(は益)	-	1,336
売上債権の増減額(は増加)	111,488	33,076
たな卸資産の増減額(は増加)	5,976	7,841
仕入債務の増減額(は減少)	105,783	127,304
未払金の増減額(は減少)	48,578	27,218
未払消費税等の増減額(は減少)	7,760	68,876
その他	60,875	75,551
小計	1,269,385	1,099,552
利息及び配当金の受取額	3,296	3,541
利息の支払額	7,418	3,977
法人税等の支払額	155,599	312,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,664	787,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	135,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,271,883	1,506,843
有形固定資産の売却による収入	-	2,020
無形固定資産の取得による支出	5,997	6,984
投資有価証券の取得による支出	2,266	1,916
その他	17,731	8,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162,879	1,522,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	231,829	180,205
リース債務の返済による支出	8,245	13,104
配当金の支払額	89,508	118,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,417	188,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,203	546,806
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,320	2,949,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,262,524	1,240,714

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
給料・雑給及び手当	198,629千円	212,826千円
賞与引当金繰入額	40,839千円	44,027千円
退職給付費用	3,413千円	5,624千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,150千円	3,500千円
運賃諸掛	334,592千円	366,050千円
貸倒引当金繰入額	1,526千円	513千円

2 業績の季節的変動

当社グループでは、鶏卵相場特有の季節的変動のため、利益が第2四半期連結累計期間に偏重する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	2,626,524千円	2,402,714千円
現金及び現金同等物	2,626,524 "	2,402,714 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	89,508	12	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	118,426	14	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	6,894,642	1,102,529	7,997,172	393	7,997,565
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,894,642	1,102,529	7,997,172	393	7,997,565
セグメント利益	1,160,075	43,153	1,203,228	58	1,203,287

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料及び包装資材の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,203,228
「その他」の区分の利益	58
全社費用(注)	210,566
四半期連結損益計算書の営業利益	992,720

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年9月1日至平成29年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	6,652,441	1,098,948	7,751,389	211	7,751,601
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,652,441	1,098,948	7,751,389	211	7,751,601
セグメント利益	967,435	31,961	999,396	11	999,407

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料及び包装資材の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	999,396
「その他」の区分の利益	11
全社費用（注）	228,910
四半期連結損益計算書の営業利益	770,497

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	95.39円	67.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	711,525	573,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	711,525	573,712
普通株式の期中平均株式数(株)	7,459,000	8,459,000

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月13日

株式会社ホクリヨウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクリヨウの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホクリヨウ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。